

北東アジア動向分析

中国

中国国家統計局及び関係機関が公表した各種統計によると、2006年の中国経済は安定しつつ適度な発展を維持し、経済運営プロセスでの加速と過熱傾向が続いたが、政府による工業用地の提供、融資、一部市場への参入規制など一連のマクロ政策の効果が現れ始め、高度成長と低インフレの経済環境がさらに安定し、産業構造調整も新たな展開を迎えた。総括的にみると、2006年全体としては、第11次5カ年規画（計画）のスタートにあたり、発展スピード、経済効果、インフレ抑制、国民経済のレベルアップにおいて良好な成長の状況を示したと言える。

国民経済の持続的な安定と発展

2006年は、GDP総額が20兆9,407億元を達成（前年比10.7%増）し、0.3ポイント上昇した。このうち第1、第2、第3次産業はそれぞれ2兆4,700億元（同5.0%増）、10兆2,004億元（同12.5%増）、8兆2,703億元（同10.3%増）となった。

三農問題（農業、農村、農民における問題）は政府により引き続き対策が取られ、穀物生産高は3年連続の豊作で4億9,000万トンを超えた。このうち綿花が673万トン（前年比17.8%増）となった。穀物栽培、優良品種の開発、農機具購入に対する補助、農村余剰労働力の都市部への移転などによって、農業では増産増収がもたらされた。特に2006年に全国規模で展開された農業税の全面免除により、農民の負担減は全体で1,000億元にもなった。

工業総生産が継続的に伸び、効率も高まった。工業総付加価値が前年比で12.5%増加、このうち一定規模以上の工業付加価値は前年比16.6%増企業利益は1兆8,784億元となった。固定資産投資の伸び率は前年より反落した。全年の社会固定資産投資総額は10兆9,870億元（前年比24.0%増）で、2ポイント低下した。このうち、都市部の固定資産投資額は9兆3,472億元（同24.5%増）で2.7ポイント低下している。

対外貿易は発展し、外資利用は微増となった。輸出入総額は1兆7,607億ドル（前年比23.8%増）このうち、輸出額は9,691億ドル（同27.2%増）輸入額は7,916億ドル（同20.0%増）である。貿易黒字額は1,775億ドルで、前年より755億ドル増加した。外資利用額は630億ドル（同4.5%増）である。年末時点の外貨準備高は1兆663億ドルで前年末

より2,473億ドル増加した。

輸出と投資が牽引する経済発展

2006年に、GDPにおいて米国は3.3%、EUは2.5%、日本は2.7%の成長率となったが、それらに比べ中国はGDPが10%以上の高成長となり、世界全体のGDP総額の4.4%を占めた。グローバル経済への寄与度も大きくなりつつあるが、経済成長が内需拡大につながっていない。その理由の1つは中国の経済成長を牽引したのが消費ではなく輸出と投資であることで、国民にも経済成長が所得増に結びついていないという実感が薄い。

2006年、世界貿易における中国の割合は6.5%を占め、輸出入総額も2001年の第6位から第3位とアップした。外資誘致も15年連続で途上国中トップにある。しかし、人民元の切上げ圧力、効率の低いエネルギー消費、輸出戻し税の段階的取消、貿易摩擦の激化、土地・労働力資源など投資コストの上昇などのマイナス要因が目立ち始め、輸出と投資に牽引される発展戦略を見直す時期を迎えるに違いない。外資利用の質を高めるために、中国政府は2006年に外国投資者による自国企業へのM&A関連規定、第11次5カ年規画の外資利用などについて重要な法規を相次ぎ策定し、内外資本の企業所得税の統一草案も全国人民代表大会で審議されている。これまで全般的だった外資誘致を、選択性に転換することは2007年の中国経済が直面する重大な課題である。

2007年には経済の安定と成長が実現か

2007年の中国経済にとっては突発的な重大事件が発生する要因を除き、経済が安定的かつ適度に成長する可能性は高い。一方、発展過程において顕在化している投資の加速、金融貸付の過剰、貿易黒字の増大という、いわゆる「三多」問題と社会保障・医療・教育改革と密接に関係を持つ内需拡大への課題など、経済全体に対するリスクも多く見られる。特に、貿易黒字の増大など中国対外経済の均衡した発展に不利な諸問題をいかに克服できるか、外国における経済貿易投資合作区の建設によって自国企業の海外投資を促す新たな動向も加わり、2007年は中国経済が国際社会とさらに関わりを深める一方、質の高い成長に対する見直しと改革の成果が民生に波及するかどうかという正念場を迎えると言えよう。

（ERINA調査研究部客員研究員 笹志剛）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.7
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	24.0
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	13.7
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	1,775
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	27.2
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	20.0
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-
（実行ベース）	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663

（注）前年同期比

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

（ ）内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

外貨準備高は各月末の数値。

（出所）中国国家統計局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

¹ 国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計